

とうべつ

議会だより

No 169

平成24年5月1日発行



いよいよ、今日から小学生 当別小学校の入学式(4月6日)

第1回 定例会

平成24年3月

議案審議	2~3
予算審査・議会のうごき	4~5
代表質問	6~9
一般質問	10~15
議員出席表・編集後記	16

平成24年第1回当別町議会定例会

- ・平成24年第1回当別町議会定例会は、3月6日から21日までの16日間の日程で開催しました。
- ・初日に4件の議員提案（3ページ右側、1号～4号）を可決、町から提出された1件の報告を承認（①）、1件の人事案件に原案のとおり同意（②）、平成23年度当別町一般会計補正予算など7件の議案を原案のとおり可決（③～⑨）しました。
- ・8日に平成24年度当別町各会計予算審査特別委員会（以下、予算委員会）を設置し、平成24年度予算に関連する議員提案2件（3ページ右側、5号、6号）と、平成24年度当別町一般会計予算など21件の議案を審査付託し、予算委員会終了まで休会しました。
- ・19日に本会議を再開し、予算委員会への付託議案をすべて原案のとおり全会一致で可決（⑩～⑳）。最終日の21日に町から提出された2件の議案（㉑、㉒）を原案のとおり可決しました。

上程された議案

◎3月6日承認・可決

①専決処分の承認を求めることについて（平成23年度当別町一般会計補正予算（第6号））
②固定資産評価審査委員会委員の選任について
③平成23年度当別町一般会計補正予算（第7号）
④平成23年度当別町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
⑤平成23年度当別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
⑥平成23年度当別町介護保険特別会計補正予算（第3号）
⑦平成23年度当別町下水道事業特別会計補正予算（第2号）
⑧平成23年度当別町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
⑨平成23年度当別町水道事業会計補正予算（第3号）

◎3月8日予算審査特別委員会付託（3月19日可決）

⑩平成24年度当別町一般会計予算
⑪平成24年度における当別町長等の期末手当の減額に関する条例制定について
⑫平成24年度における当別町教育委員会教育長の期末手当の減額に関する条例制定について
⑬当別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について
⑭当別町特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
⑮住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
⑯当別町重度心身障害者及びひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
⑰当別町障害福祉サービス事業条例の一部を改正する条例制定について
⑱当別町子どもプレイハウス条例の一部を改正する条例制定について
⑲当別町子ども発達支援センター条例の一部を改正する条例制定について
⑳当別町乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
㉑当別町営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について
㉒平成24年度当別町国民健康保険特別会計予算
㉓当別町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
㉔平成24年度当別町後期高齢者医療特別会計予算
㉕平成24年度当別町介護保険特別会計予算
㉖当別町介護保険条例の一部を改正する条例制定について
㉗平成24年度当別町介護サービス事業特別会計予算
㉘平成24年度当別町下水道事業特別会計予算
㉙平成24年度当別町農業集落排水事業特別会計予算
㉚平成24年度当別町水道事業会計予算

◎3月21日可決

㉑当別町税条例の一部を改正する条例制定について
㉒当別町道路線廃止について

人事案件

■固定資産評価審査委員会委員の選任

梅枝 正春 氏
元町在住 64歳



委員会報告

総務文教厚生常任委員会から、審査付託されていた陳情書について、審査の結果、採択することが適当との報告があり、可決しました。

■「地域医療と国立病院の充実強化に関する要望書」 【採択】

(陳情団体)

地域医療と国立病院の充実を求める札幌連絡会
会長 八田 克弘

■「介護職員処遇改善交付金の継続を求める意見書 提出のお願い」 【採択】

(陳情団体)

北海道勤労者医療協会労働組合
当別診療所支部 委員長 津崎 雅美
北海道医療労働組合連合会
執行委員長 山本 隆幸

■「エネルギー政策を転換し、原発からの撤退を求め、北電泊原発3号機の営業運転即時停止を求める陳情書」 【趣旨採択】

(陳情団体)

全日本年金者組合当別支部
支部長 井尻 昭彦
当別町農民同盟
委員長 堀 梅治
新日本婦人の会当別支部
支部長 佐藤美智子
勤医協当別友の会
会長 鎌田 信雄



用語解説

「固定資産評価審査委員」

地方自治法に基づき、市町村長とは独立した中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定その他の事務を行います。

「趣旨採択」

請願や陳情の内容そのものについては、そのままでは認められませんが、その趣旨には賛同できるという意味での議決を示します。

議員提案

第1号から第4号までの議員提案が下記のとおり提出され、賛成多数で可決。議員提案第5号、第6号は、予算審査特別委員会に付託され、全会一致で可決しました。

■議員提案第1号

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

提出者 桐井 信征【原案可決】

■議員提案第2号

若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

提出者 桐井 信征【原案可決】

■議員提案第3号

農業政策の立て直しを求める意見書

提出者 岡野喜代治【原案可決】

■議員提案第4号

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書

提出者 岡野喜代治【原案可決】

本議員提案に柏樹議員が反対討論を行い、その後、稲村議員が賛成討論を行い、採択の結果、賛成多数で可決しました。

(柏樹議員と渋谷議員は反対)

■議員提案第5号

平成24年度における当別町議会の議員の期末手当の減額に関する条例の提出について

提出者 島田 裕司【原案可決】

■議員提案第6号

平成24年度における当別町議会政務調査費の交付の減額に関する条例の提出について

提出者 島田 裕司【原案可決】

請願審査付託案件

◎継続審議

■「当別町議会定数削減の請願について」

(請願者) 朝日 純夫・齋藤 忠和

(紹介議員) 渋谷 俊和

平成23年第4回定例会において、議会運営委員会に審査付託された議員定数削減の請願は、議会運営委員会における議会改革の審議と関連することから、継続して審議をしています。

平成24年度一般会計予算76億2,176万円 前年比 6.1%減

～ 特別会計などを入れた予算総額 133億7,625万円 ～

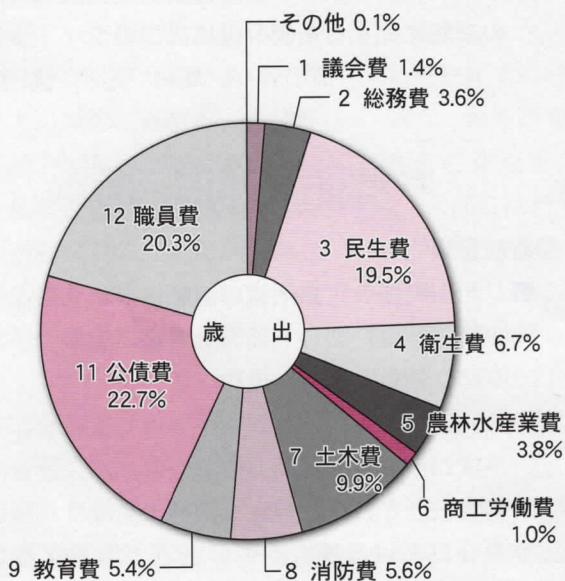
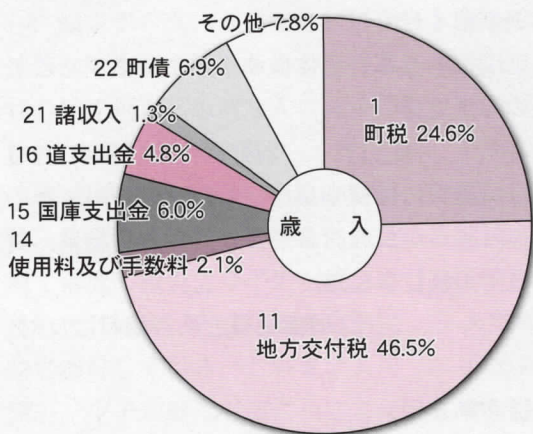
3月8日に議長を除く全議員で構成する平成24年度当別町各会計予算審査特別委員会（以下、予算委員会）を設置しました。

予算委員会は、12日から15日までの4日間にわたり町議会から付託された新年度予算案（広報とうべつ4月号参照）のほか、関連する議案等を審査し、「一部意見を付して、原案のとおり可決すべき」とする旨の決定を町議会に報告、町議会は全会一致でこれを可決しました。

起草委員会 委員長 桐井 信征 委員 市川 正 小早川 孝男 稲村 勝俊 古谷 陽一

※予算委員会の審査結果の報告文書を作成する委員会。

一般会計



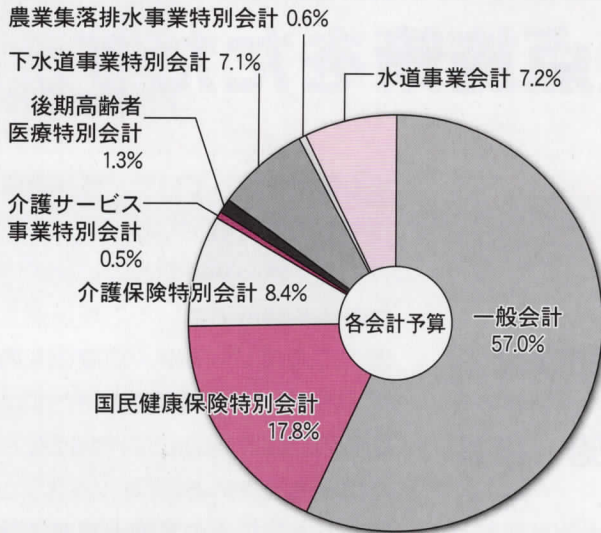
歳入

区分	平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	比較(%)
1. 町税	18億7,358万円	19億3,642万円	▲ 3.3
2. 地方譲与税	1億7,128万円	1億6,253万円	5.3
3. 利子割交付金	445万円	446万円	▲ 0.3
4. 配当割交付金	109万円	38万円	186.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	47万円	37万円	27.0
6. 地方消費税交付金	1億6,844万円	1億7,427万円	▲ 3.4
7. ゴルフ場利用税交付金	3,378万円	3,858万円	▲ 12.5
8. 自動車取得税交付金	2,430万円	3,049万円	▲ 20.4
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	728万円	898万円	▲ 19.0
10. 地方特例交付金	605万円	2,662万円	▲ 77.3
11. 地方交付税	35億4,093万円	36億229万円	▲ 1.8
12. 交通安全対策特別交付金	350万円	390万円	▲ 10.3
13. 分担金及び負担金	5,346万円	6,211万円	▲ 14.0
14. 使用料及び手数料	1億5,908万円	1億6,253万円	▲ 2.2
15. 国庫支出金	4億5,679万円	5億1,374万円	▲ 11.1
16. 道支出金	3億6,559万円	4億1,364万円	▲ 11.7
17. 財産収入	1,055万円	1,095万円	▲ 3.7
18. 寄附金	135万円	80万円	68.7
19. 繰入金	6,443万円	1億1,491万円	▲ 44.0
20. 繰越金	5,000万円	5,000万円	0.0
21. 諸収入	9,996万円	9,904万円	0.9
22. 町債	5億2,540万円	7億270万円	▲ 25.3
合計	76億2,176万円	81億1,971万円	▲ 6.1

歳出

区分	平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	比較(%)
1. 議会費	1億659万円	8,741万円	21.9
2. 総務費	2億7,489万円	6億2,674万円	▲ 56.2
3. 民生費	14億8,567万円	15億3,248万円	▲ 3.1
4. 衛生費	5億741万円	5億6,501万円	▲ 10.2
5. 農林水産業費	2億9,314万円	3億2,692万円	▲ 10.4
6. 商工労働費	7,993万円	1億3,755万円	▲ 41.9
7. 土木費	7億5,209万円	6億5,841万円	14.2
8. 消防費	4億2,679万円	4億737万円	4.7
9. 教育費	4億926万円	3億8,178万円	7.1
10. 災害復旧費	1万円	1万円	0.0
11. 公債費	17億3,146万円	18億1,993万円	▲ 4.9
12. 職員費	15億4,952万円	15億7,110万円	▲ 1.4
13. 予備費	500万円	500万円	0.0
合計	76億2,176万円	81億1,971万円	▲ 6.1

各会計予算



会計名	平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	比較(%)
一般会計	76億2,176万円	81億1,971万円	▲ 6.1
国民健康保険特別会計	23億8,260万円	23億785万円	3.2
介護保険特別会計	11億3,007万円	10億7,954万円	4.6
介護サービス事業特別会計	7,153万円	6,254万円	14.3
後期高齢者医療特別会計	1億7,801万円	1億6,905万円	5.3
下水道事業特別会計	9億4,558万円	9億5,119万円	▲ 0.6
農業集落排水事業特別会計	7,861万円	7,891万円	▲ 0.4
水道事業会計	9億6,809万円	8億9,891万円	7.6
合計	133億7,625万円	136億6,770万円	▲ 2.1



平成24年度当別町各会計予算審査特別委員会
宮司正毅委員長（写真中央）と山田明副委員長（写真右）

議会のうごき (平成24年2月～平成24年4月)

月	日	議事内容	
2月	H24. 2. 2	総務文教厚生常任委員会	
	H24. 2. 6	議会運営委員会	
	H24. 2. 7	議員協議会	
	H24. 2. 20	議会運営委員会	
	H24. 2. 24	総務文教厚生常任委員会	
	H24. 2. 28	産業建設常任委員会	
	H24. 2. 29	議会運営委員会	
	3月	H24. 3. 6～21	平成24年第1回定例会（7日、9日、12日～18日休会）
H24. 3. 6		議会運営委員会・議員協議会	
H24. 3. 9		産業建設常任委員会・総務文教厚生常任委員会	
H24. 3. 12～15		平成24年度当別町各会計予算審査特別委員会	
H24. 3. 13		議員協議会・総務文教厚生常任委員会	
H24. 3. 15		議員協議会	
H24. 3. 16		議会運営委員会	
H24. 3. 21		議員協議会・議会広報特別委員会	
4月		H24. 4. 16	議会運営委員会
		H24. 4. 17	議会広報特別委員会
	H24. 4. 18	産業建設常任委員会	
	H24. 4. 20	議会広報特別委員会	
	H24. 4. 23	議会広報特別委員会	
	H24. 4. 26	産業建設常任委員会	

町長・教育長の平成24年度当初予算概要説明に対し 会派代表者4名が重点施策をたず。

代表質問



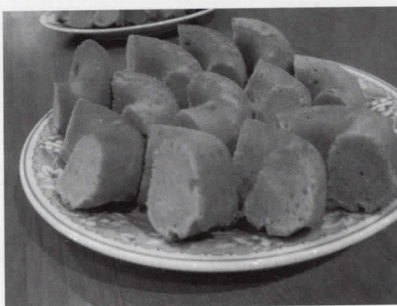
活力に満ちた 美しいまち、
平成24年度は！

岡野 喜代治 議員
(清流)

大学との連携について

問 平成24年度の各会計予算は、当別町第5次総合計画に沿った施策の展開とあるが、執行方針について伺う。

重点施策2の北海道医療大学との連携について、昨年は、国の補助事業で調査活動を行ったが、大学との連携でどのような取組をしたか。重点施策1のがんばる経済活動支援でのブランドづくりと活性化センター事業をどうリンクし整理して進めるのか。



試作した米粉ドーナツ

町長 大学との連携については、大学の財産を活用したまちづくり推進事業の中で、当別の農産品を素材とする、町と大学共通のブランド候補を試作するまでにこぎつけた。今後は、成分、賞味期限、商標、味、パッケージデザインなどについて、活性化センターと連携して課題をクリアしていく。

地域ネットワーク専門部会の設置について

問 重点施策3、地域で見守り育てる福祉、教育環境の創造だが、高齢者や障がいのある方の潜在ニーズを把握し、地域で見守り支え合うことは必要だ。「地域ネットワーク専門部会」設置をどう進めるのか。

町長 平成24年度から行政情報をベースとした、災害時要援護台帳の作成や地域における支援体制について検討し、災害時における運用のため、平常時からの地域との要援護者の情報共有は必要不可欠であるため、地域の見守り活動をさらに促進していく。

幼稚園、保育所の一元化について

問 幼稚園、保育所の一元化について、運営に当たって利用者の声を的確に反映するための取組はどうか。また西保育所の廃止は、前倒しするようであるが、廃止に向けての進め方、父母や保護者との協議について伺う。

教育長 地域の保護者との連携や意見集約するうえで、父母会は重要な役割を担っていた経緯があり、町としても父母会設置を要請、協議の結果設置されることになり、これまで以上に連携を強化し、

協力体制を作っていく。西保育所について、保護者の方たちには、役員会や機会があるごとに段階的な縮小や閉所についてご理解頂くように考えているが、施設の老朽化もあり、平成26年度を待たずに閉所の時期を検討しなければならないと考えている。

開かれた学校との推進と教育活動の改善について

問 教育執行方針で、開かれた学校の推進と教育活動の改善では、学校評価や学校評議員、学校関係者評価の活用、情報提供を通じた活動をもとに改善充実を図るとあるが、これまでの取組の中で、その成果をどう判断し、改善、充実に向けての対応を実施目標に照らして伺う。

老朽化に伴う改修工事の取組を進めたいとあるがどのように立案、計画をするのか。

教育長 各学校では取組の充実に努めており、保護者や学校関係者から出される意見や改善方策が建設的かつ具体的になり、学校改善に活かされている。この評価のシステムは、学校経営や教育活動の質を高めていく重要な取組であり一層充実するよう努めていく。

改修工事については、校舎や体育館屋根のペンキ塗り、校舎外壁の改修、体育館床の張り替えなど、老朽化に伴い改修すべき箇所は多数あるため、政策評価に諮り、年次的に進めていきたい。



TPPの参加は食糧の不安を拡大する

竹田 和雄 議員
(清友会)

人口減少が想定される少子化対策とは

問 日本の将来人口が急激に減少するという社会問題が大きく取り上げられている。人口問題研究所の推定によると、50年先の2060年には日本の総人口8,674万人に減少するという。本町においても子供の出生率が落ちていることから、未来推進室の設置をし、少子化対策に取り組んでいるが、本町の2010年度の出生数が60名を割り込んでいる状況などから、新年度策定する「少子化対策戦略プラン」はどのような方策で行うのか。当別の人口減少を食い止める手段はあるのか伺う。

町長 現在、町民組織として、当別移住促進協議会が設置され、子育て世代の移住促進の取り組みも始められ、少子化対策を含む町の将来を考えるまちづくりの協議会としての役割も担っていただけるよう要請しており、戦略プラン策定にあたっては、しっかりと費用対効果の分析や検証を行いながら、有効な事業展開が進められるよう努めていくこととし、町民の皆さんに危機感を持ってもらい、学生の居住率の向上、健康の増進、就業の確保など一人一人が真剣に考えていかなければならないが、個々の政策は、可及的速やかに全力を挙げる。

災害時に備えて防災訓練を

問 東日本震災は日本全体を震撼する未曾有の大震災であり、一日も早い復興を願う者である。災害に備える大規模な防災訓練を本町においては平成17年に石狩川水防

公開演習を開催以来、行われていない。現在は、地域ごとの防災訓練が行われているが、警察、消防、自衛隊など、地域一体の総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の向上や連携強化につなげる必要があると思うが町長の考えを伺う。

町長 防災訓練の実施については、「災害対策基本法」や「当別町地域防災計画」の中で、災害発生時における対応の迅速化、的確化を図ることを目的とし、訓練実施について、位置づけされており、平成8年から平成17年まで、計7回の大規模な防災訓練を実施している。平成17年度以降については、より住民の実践・実働的訓練のあり方について検討をかさね、「地域の防災力の向上と連携」に重点を置き、取り組んできている。

地域の防災力向上については、「自主防災組織」の結成に取り組み、平成24年2月末現在では、34町内会77%の結成率となったところであり、地域住民の意識が向上し、地域の連帯が図られたものと考え、今後も、警察、消防、自衛隊などの各防災関係機関と、十分に調整や、連携を図り、地域の自主性を第一に尊重した、地域のための、地域にあった実践・実働的訓練を行い、「地域の防災力」を高めていく考えである。

TPP参加は農業を破壊しないか

問 当別町の農業を基幹産業として今日まで築かれた素晴らしい田園風景が、TPPによって失うことは断じて許されない。TPPに参加すると、農業ばかりでなく医療制度も混合医療制度になり、労

働者も外国から安い労働者が自由に入ってきて日本の労働者が稼ぐ場を失い貿易自由化の波に押しつぶされはしないか。

TPPに参加すると関税は即廃止か、数年の内に撤廃されると言う。九州大学院の教授の話では、日本の米の消費量の約800万トンの内半分が輸入されると言う。アメリカの米が60キロ当たり5,000円～7,000円で輸入され、また東南アジアからは2,000円～3,000円で米が入ってくるとの話である。国民の食料は自国で賄える農業政策が重要と思うし、現実問題としてこのような事態が起こると北海道の農業は壊滅的な打撃を受け農業が持続できなくなる。従来から町長も同じ思いで町村会を通じて対応しているが、現状を踏まえての町長の見解を伺う。



当別の美しい農村風景

町長 国は、TPP関係国との事前協議に入っているものの、その姿は「戦略なき日本のTPP交渉」でしかない。スウェーデン王国レクサンド市との姉妹都市提携を大切に思う一つの理由は、土地と自然と生活と愛情を背景にした文化が守り継がれているからであり、TPP参加により、農業までが経済本位に自由化されたら、日本の農村の伝統や文化は、たちまち消えてなくなるとの考えから、TPP参加には絶対反対の立場である。

姉妹都市提携25周年について



臼杵 英男 議員
(緑風会)

問 今年スウェーデン、レクサンド市との姉妹都市提携25周年の訪問団が派遣されるが、参加者を募るに当り、これまで交流に深く関わりを持ち意欲的な方、当別のまちづくりに意欲的な方、語学を含め交流に生かしていける方に主眼を置くと述べている。以前アンケート調査を全町民に対し実施し、その内容から一般町民の方々が多数参加できると感じた。まず行ってみたいと思っている人もいることから、ある程度自由に参加し交流事業の良き理解者となり、協力者となる方々が増えると思う。お互いの国や町の良さを知り、人と人とのふれあひも必要であると思う。当初、感じていたことより参加要件のハードルが高く感じるが下げる考えはないのか。旅費の補助額も下げ、参加者を増す考えはないのか。町長は今回の交流事業を訪問後どのように進めるつもりか伺う。この訪問について、まちづくりの起爆剤として位置づけているのであれば当別レクサンド交流協会の協力のもとに25周年の訪問は当別町が主体となるべきではないのか。

町長 レクサンド市と姉妹都市の証として開催している夏至祭は、町民の協力のもと長きに亘って続けていき、JRのヘルシーウォーキングや亜麻祭りと連携して、規模の拡大を目指していく考えである。夏至祭のほか、大使館の移動プロモーションイベントや、スウェーデン交流センターの様々な事業が町内で展開されており、この様な事業を定着化させ、関係者に

広く認めて頂けるよう切磋琢磨することにより、25年続いた国際交流の実績が、新たな施策づくり、新たな構想づくりにつなげられていけると考える。

訪問団の編成については、参加要件のハードルを上げたつもりも、事業自体の敷居を高く上げ直したつもりもないが、この厳しい財政状況を考慮すると、ある程度補助、助成条件に応じた部分を優先した企画を組み入れなければならず、企画が変われば自ずとメンバー条件も変わってくるの考えである。

自己負担割合についても、直近の訪問団編成に係る自己負担割合を勘案すると1/3が納得いただける割合と考えており、訪問団に係る意向調査時に、1/3相当額の15万程度の自己負担と明記したこともあり、率を変える考えはない。

次に、訪問団派遣にあたり、基本的な考えとして、式典などの公式行事は、町が主体、一般交流などのプログラムは町民主体、つまり交流協会が主体で取り組むような役割分担が肝要と考えており、官と民との役割分担によって、取組める幅が広がるので、これまで同様、担う役割を整理しながら進めたい考えである。



昨年の夏至祭の様子

スポーツ活動推進について

問 社会教育の推進でスポーツ活動の振興について述べていますが、スポーツ紹介や指導員の派遣、支援の文字だけが印象に残る感じがする。述べられている中では具体的な振興策は何であるのか、スポーツ推進の要点が何かということが伝わってこない。平成24年度教育行政方針の結びの言葉で子供達や住民の皆さんが人々のつながりを深め当別を愛すると述べており、昨年行なわれた育成会連合会の運動会事業は子供から大人までスポーツを通し、楽しい交流ができたという町民の方々からも高く評価されている。スポーツ振興策でより具体的に進める事業はないのか、平成24年度は育成会のような具体的事業をどう考えていくのか教育長の見解を伺う。

教育長 スポーツ振興策は、大きく分けて、教育委員会が主催する「ジュニアスイミングスクール」「フィットネスカレッジ」等の実施、また、当別町体育協会等のスポーツ関係団体や当別町子ども会育成連合会などが主催する「町民体育祭」「大運動会」等の企画や実施を支援する形で取り組んでいる。

当別町子ども会育成連合会が主催する大運動会は、23年度には前年度を上回る180名の子どもたちと多くの保護者が集まり、それぞれの競技に参加されるなど事業として着実に発展しているところであり、24年度についても引き続き支援していく考えである。さらに、総合型地域スポーツクラブ「ふれ・スポ・とうべつ」と連携し、健康と体力づくりに効果がある「ストック・ウォーク」等の開催や、各種事業の周知・拡大を支援することにより、多くの町民が参加できるようスポーツ振興を図っていく考えである。



自治体クラウドの取組について

桐井 信征 議員

(公明党)

問 新年度自治体クラウドの取組みを進めるとある。方針では、基幹システムではない業務系で自治体クラウドの導入を先行実施するとある。今回示された業務システムとは、どのようなものを考えているのか、今後基幹システムの導入を考えているのか、東日本大震災でいろんな分野で新たな教訓を得た。津波被害のあった沿岸部では、情報機器が流され、紙の情報だけでなく、機械的にデジタル化され、安全に思われていた住民情報が消失し、業務に大きな影響が出た。情報化社会ならではの新たな問題と考える。当別においても業務が電算化されており、被害時の対応について今後の対策をどう考えているのか伺う。

町長 東日本大震災での経験により、情報システムにおける災害対策は、不十分であることが明らかになった。このため、自治体クラウドという仕組みが注目されている。自治体クラウドは、データセンターと呼ばれる物理的にも堅牢で、セキュリティも万全の施設が利用され、役場で行う対策よりはるかに高いセキュリティレベルを確保でき、災害で庁舎が使えない状況になっても、庁舎外から通信回線を通じて、情報システムが利用できるため、災害に強い。

また、国も自治体クラウドを強く推進しており、当別町でも人事給与、財務会計といった内部系の業務で、自治体クラウドを先行利用し、導入コスト低減、職員の負担軽減、業務の最適化について検討する。その後、基幹系システム

での自治体クラウドの利用を検討する。

教育長の執行方針について

問 幼児教育の推進で幼稚園と小学校の交流、家庭との連携、教育、保育相談機能の充実、発達障がいのある幼児の特別支援教育、私立幼稚園の支援がある。幼児教育についてどの事業に重点を置き幼児教育の推進に当たっていくのか。

教育長 平成23年度より開設した「認定こども園夢の国幼稚園」と小学校が連携を十分に取れる体制づくりを図り、小学校の教諭と幼稚園教諭の相互交流や障がいのある園児について特別支援教育支援員人件費の補助をはじめ情報交換を密に行い、新入学時の不安解消と児童の自立を目指し、支援を実施する。



平成23年度から開設した当別夢の国幼稚園

小中学校教育の推進について

問 現在3校の小学校があり、3校とも同じ事業の実施がされるのか。3校ともそれぞれ特色があり、そこを伸ばす施策が大事だと思う。青少年の教育の推進について、問題行動防止のため指導センターの巡回やネット時代に大きな脅威となる誹謗中傷の書き込み、非行やいじめの防止に役立てる大変意義のある施策を実施している。このような施策を示すことが重要と思う。確かな学力向上につ

いて、本年度取り組む事業で小中学校の学力の現状や問題点について触れられていない。継続実施されてきた、全国学力・学習状況調査を参考にし、今教育委員会は当別の抱える学力に関する問題を中学受験、高校受験といった問題を踏まえながら問題をどうとらえ、さまざまな事業を展開する中で、それをどこまで向上させていくのか。学力の向上は、単に学校だけの問題ではなく、本町における人口減少の問題とも関係することから、状況認識と目標を持つことが必要と考える。

教育長 各学校においては、教育行政執行方針の施策や具体的取組を各学校の実態に合わせ、学校としての取組を具体的に計画化し、その学校ならではの学校経営や教育活動を積極的に進めている。

青少年の教育の推進について、地域全体で青少年を育て見守るため、学校や各団体と当別町の青少年健全育成に係る実態や課題など情報共有しながら取組を明確にし連携を図る。

またネット巡回については、指導センター専任指導員が毎日巡回を行い、問題があれば学校に情報提供をし指導を求めている。

各学校では、全国学力・学習状況調査に基づいた分析から、全国や全道平均と比較しながら傾向と対策を講じ、改善方策を位置付けた学校改善プランによって学力向上に努めている。児童生徒が将来に向かって豊かな生き方を身に付け志望校への合格が図られるよう学力向上の取組を進めていく。

一般質問



水道料の大幅値上げ回避から、もう一歩踏み込んだ値上げを避ける努力を

渋谷 俊和 議員

町長 適切な議論、意見を伺いながら検討を進めたい

問 入札制度の改善について、十勝池田町に続いて室蘭市でも公共工事発注をめぐる警察の手が入り、過去に同じ事件が発生した当別町にとっても他人事ではないと考える。厳しい町財政の面から、入札をめぐる透明性の面から、指名競争入札一辺倒ではなく、一般競争入札制度を取り入れ改善していく必要があるのでは。

この点では監査報告でも二人の監査委員から同じように一般競争入札を取り入れるなどの改善を勧めているが、町長の見解を伺う。

町長 当別町における入札は、地方自治法の趣旨である公正さを第一義として、機会均等の理念により、経済性を確保すべく適正に執行している。

さらに、入札の透明性、競争性、公平性を向上させるため、入札契約制度検討会で、制限付一般競争入札の試行や導入を含め、対象とする工事等の金額、時期等について、調査・審議を進めている。

当別ダム使用開始に伴う水道料金について

問 新聞報道によれば町長は、大幅値上げを回避したいと発言しており、これには町民の暮らしや近隣市町村との料金を考えると、全く同感である。

町長がその後述べていた「清浄な水を低廉な価格で供給する」という水道事業の理念を守らなければならないという話しは多くの町民が期待しているところであり、この機会にもう一歩ふみこんで、値上げを回避するため、全力をあげたいという表明と決意を伺う。

町長 当別ダム完成後の当別町の水道水は、ダムから直接取水する石狩西部広域水道企業団から供給を受け、町水道事業が各家庭に給水することになり、その水道料金については、現行の水道料金に比べて、大幅な値上げが必要となるところである。

しかしながら、水道企業会計の料金は、「公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」と地方公営企業法に示されており、やみくもに一般会計から繰出しは出来ないが、国の制度に基づいた上水道高料金対策として、町水道事業へ最大限の料金対策による繰出しは当然であると考え、大幅な値上げを回避するためにも、適切な議論、意見を伺いながら議会および上下水道事業運営委員会にお諮りしながら、検討を進めてまいりたい。

町営住宅の将来展望は

問 公営住宅法第一条目的では「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し安い家賃で賃貸し」うんぬんと書かれている。

我が町の町営住宅の多くが耐用年数を過ぎており、その実態は安心して住み続けることができる住宅とはとても言えず、公住法の目的にある健康で文化的な生活を営むに足りる住宅、いわゆる安心して住み続ける住宅とは、とても言えない。

24年度の予算では長寿命化計画にのせて今後の計画を具体化するとなっているが、町営住宅の全体についてどのような将来展望を考えているのか、例えば何年度どこを建てかえ、どこを補修するのか、具体的に年次別に伺う。



末広団地

町長 すべての町営住宅を対象に、民間住宅の借上げ、既存の町営住宅の建替え、長寿命化のための大規模及び小規模の修繕計画などを具体的に検討した、「当別町住宅マスタープラン及び、町営住宅長寿命化計画」を平成24年度中に策定し、その中で、建替えが必要な個所、補修の必要な個所など具体的な年次計画を検討していきたい。



適正な国保財政に向けた計画と取り組みを

石川 和栄 議員

町長

特定保健指導の実施率を高めるなどにより、医療費の適正化に取り組んでいきたい

問 世界一の高齢社会を迎えた日本にとって膨張し続ける医療費をどう抑制するかは重要な課題の一つである。高齢化に伴う財政負担の増加とともに、長引く経済の低迷による保険税収入の落ち込みなど、各医療保険制度は、厳しい財政状況に置かれている。

本町にとっても平成13年度から赤字となり、翌年度の歳入を繰上げる「繰り上げ充用」を行っている。今後も避けることができない問題であるならば、増える一方の医療費をできることから抑制し、将来の世代の負担軽減に努めることが必要であると考え。適正な国保財政に向けた総合的な計画を立て、取り組むことが大事と考える。町長の考えを伺う。

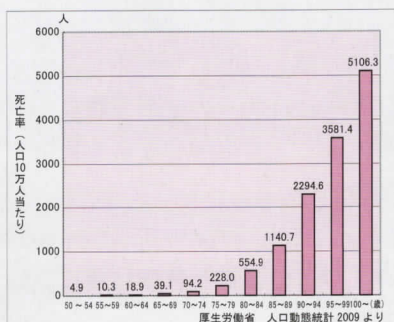
町長 当別町国保では、赤字解消基本計画を策定し、赤字の原因分析、解消の基本方針と具体的な取り組みを明確にし、これに基づき収支両面にわたる対策を講じている。

収入に関しては、国保税の確保を図るべく、収納率向上対策の推進を行っており、現年度収納率は、平成13年度には88.15%であったが、平成22年度には90.02%まで上昇、支出に関しては、生活習慣病による入院の増加が高額な医療の一因となっているため、生活習慣病を未然に防ぎ、重症化させないよう保健師による訪問指導の強

化、特定保健指導の実施率を高めるなどにより、医療費の適正化に取り組んでいきたい。

高齢者を守る成人の肺炎球菌のワクチン助成について

肺炎の年齢別死亡率



問 日本人の死因の第4位を占める肺炎で年間11万人以上の高齢者が亡くなっている。原因菌である肺炎球菌自体は、人の鼻の奥や気道に常に存在している。免疫力が低下した高齢者が風邪やインフルエンザで、粘膜が荒れると肺炎になりやすく重症化する。その予防には肺炎球菌ワクチン接種が有効と認証されている。一度ワクチンを接種すると効果が5年以上持続し、費用効果は高いものであるが、全額自己負担が原則で、接種費は7,000円～8,000円かかるため、高齢者の誰もが接種できる状況ではない。町民の健康と医療費削減の観点からワクチン助成の実施の考えを伺う。

町長 現在の肺炎球菌ワクチンは、任意接種に位置付けられてい

るが、国の予防接種部会では、定期接種化に向けて費用負担のあり方や円滑な導入体制などについて検討中である。国の動向を注視しながら、定期予防接種になった際に速やかに対応できるよう、検討していきたい。

公共施設で活用する健康遊具について

問 本町には、現在、つつじ公園と当別川河川緑地に健康遊具（ベンチ）を設置してあるが、十分に機能していない。ベンチ等の使用方法を表示した看板と共に、情報提供をすべきと考える。

次に身近な公園で健康遊具を活用し、健康づくりと共に地域の皆さんとのコミュニティの場にしたいと望む高齢者の声がある。希望する公園に健康遊具の設置の考えを伺う。

町長 既存の健康遊具の使い方については、現在、ベンチとして利用されているが、健康遊具としては利用されていないため、広報等で周知をして、利用されるよう工夫をする。

健康遊具の設置について、町財政が非常に厳しく、既存遊具の維持管理にも苦慮している所であり、新しい公園遊具の設置は難しい状況のため、既存施設の中で、創意工夫をこらし、健康づくりに取り組んでもらいたい。



背板のカーブに沿って、背筋を伸ばせるベンチ

豪雪による被害対策について



古谷 陽一 議員

町長

関係団体との連携の上、支援の方向性を見極めながら対応策を早急に検討していく

問 ここ数年では、例を見ない断続的な降雪による大雪は、町民生活に大きな影響を及ぼしている。特に農業施設（ビニールハウス）等は、甚大な被害であり、今年の営農に向けて支障が想定され、何らかの支援等の方策を検討すべきと思うが、町長の見解を伺いたい。

町長 今回の大雪による被害は、過去に例をみない事態であり、雪解けにより更に詳細な被害の実態が把握されるので、引き続き関係団体との連携の上、国や北海道への要請活動を行い、支援の方向性を見極めながら対応策を早急に検討していく。



大雪による被害をうけたビニールハウス

エリアメールについて

問 先に報道されたエリアメールについては大変心強いサービスだと思っているが、非常時に職員が情報を発信する仕組みであるとのこと。これは、役場庁舎から発信するということか。東日本大震災のように役場庁舎が壊滅的なダメージを受けた場合でも利用できるサービスであるのかについて伺いたい。

町長 情報発信については、役場庁舎から行い、それに伴い職員の初動マニュアルを作成し万全の体制を図ったところである。役場庁舎がダメージを受け本庁舎内にあるサーバーが損傷を受けた場合、庁舎から発信不能となることから、当別消防署の回線の利用やデータ通信カードを利用した回線など庁舎外からの回線確保について検討し、対応できるよう対策を図る。

コミバスの運営と有効利用について

問 コミュニティバスは、昨年より補助に頼らない本格運行に切替わっている。町と参加事業者が協調体制を取っているが、走行距離によって経費も変わってくるので、経営安定のためにも運賃体制の見直しが必要と思うが、考えを伺う。

人が移動することにより、文化的な活動や交流面が活発となる中小屋地区においてもコミュニティバスの利用を強く望んでいる。超高齢化社会を迎える中で、コミュニティバス事業が町民の足として地域コミュニティ形成や当別町の活性化を図る大きな手段になると思うが、町長の考えを伺いたい。

町長 当別のコミバスは、平成17年に検討を始める段階で、1回1路線200円を基本に“住民の皆さん

がバスに乗る”“街の中に人が行き交う”ことで町の活性を図りながら、少子高齢化にも対応できる「身近な足を確保する」と言う理念の下に組み立てたものであり、根幹に係る200円の運賃について、今のところ変更する考えはない。

本町のコミバスの特色は、町と民間事業者が協働し、重複部分を整理統合し効率性を高め一元運行している。中小屋地域は、事前調査の段階で、事業者、住民、それぞれの都合により一元化に至らなかったため、現在のところコミバス運行は困難と言わざるを得ない。しかしながら、中小屋地区に限らず交通空白地帯を無くすことが努めであり、農業地域の実情に合わせた、足の確保施策を考えていくことが重要である。空白地帯をコミバスで全て担うには、限界があるので、今後、少子化対策を含め、福祉と公共交通の融合の問題など、視野を広げていかなければならない。



地域の足として期待されるコミバス



コンパクトで利便性の 良い町づくりについて

島田 裕司 議員

町長

「持続可能な都市」の形成に向け、「総合計画」や「都市計画マスタープラン」に沿った「まちづくり」を進めていく

問 今年10月のJR学園都市線の完全電化開業は、町の発展に寄与できる新しい要素がある。利用者が増えれば、増便や将来的には快速列車の運行の可能性などが考えられる。町は戦略的に転入人口を増やす積極的な施策を策定する必要がある。その中でもJRの駅を核とした町づくりが有効な施策と思うが、土地利用を含めた新たな施策を展開するつもりはないのか伺う。

町長 当別町は昭和48年から、当別町総合開発計画を、昭和50年からは、都市計画区域を設定し、「町づくり」に取り組んで来ており、活力ある町づくりを推進していくためには、主要な駅を中心とする活性化が大切であると考え、「コンパクトな町づくり」とは、「こじんまりした」と言う意味よりは、「持続可能な都市」の形成に向け、「総合計画」や「都市計画マスタープラン」に沿った「まちづくり」を進めていく。

問 都市計画では、太美地域の住

宅地を北の方に政策的に誘導し、スウェーデンヒルズと連担させる計画だが、私は、太美駅より南方面に住宅地をむしろ政策的に誘導させる土地利用こそ必要と考える。そのためにも、町道川下右岸線の南2号～南4号間の道路整備計画を早急に策定すべきではないのか。

町長 市街地における幹線道路の整備計画については、都市計画マスタープランで位置づけられた方針図に基づき「コミュニティ」として急がれる路線はどこなのか、優先順位などを確認し、取り組んでいく。

問 スウェーデンヒルズ地区の地区計画や景観地区を指定することの地元協議入りは、都市計画の用途指定を目指すことなのか。

町長 都市計画法に基づく「用途地域」を、新たに「指定する」と言う意味ではなく、スウェーデンヒルズ地区が持つ、優れた景観を「将来」に亘って保全すべく、地域住民の意向等を十分に確認し、何らかの「法的な規制等」も検討しながら、取り進めていく。

問 JRの駅と公営の駐車場が直結されて整備されることが便利な町としてアピールできる重要な政策となると思うが、策定するつもりはないのか伺う。

また、太美駅は無人駅で特に冬期間の列車の遅れなどの情報不足で利用者は、大変不便を感じている。JRのお知らせは電光掲示板方式にするなど、JR側に改善要求してもらいたい。駅舎内に併設されているフィーカにインターネットを利用できる環境を整備すべきと考えるが、町長の見解を伺う。

町長 JR利用者の利便性を考慮

することも大事ではあるが、超高齢化社会では、地域内を循環している「コミュニティバス」など、「公共交通」を、これまで以上に「有効」に利活用した「まちづくり」も大切であると考えている。

また、電光掲示板については、町としても要望していくが、西当別連絡協議会など、太美地区住民の代表が、「住民の声」を直接JRに届けることも、有効な手段と考える。次に、フィーカでは、当別町の多様な情報を伝える工夫をしているので、「IT環境」が本当に必要なのか検討して参りたい。

問 今年度の町政執行方針で少子化対策の戦略プランの策定に着手するとあるが、いつまでに策定するのか伺う。

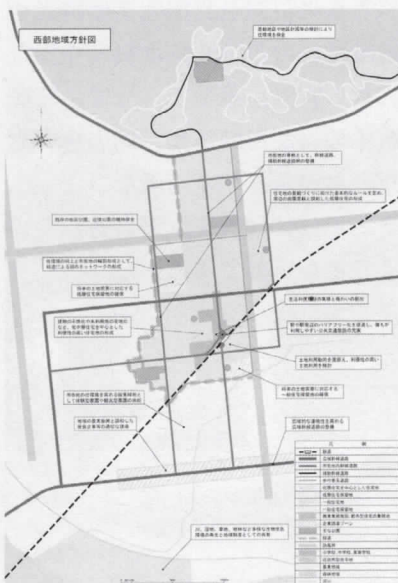
町長 役場庁舎内での横断的な協議や、協議会組織との十分な議論など、時間を要するものと考えているが、今年度中には、一定の考え方を示したい。

問 少子高齢化社会に対応した町づくりをすることが結果的に活力ある町づくりにつながると思うが、少子高齢化に対応した公営住宅の整備計画について伺う。

町長 当別町住宅マスタープランを、平成24年度中に策定するに当たり、少子化対策戦略プランとの整合性を図りながら、町民ニーズに対応して検討していく。

問 今年は、レクサンド市と姉妹都市交流25周年の記念の年である。この年を契機に北欧の薫りがする「福祉の町宣言」をして、スウェーデンの先進的な福祉施策を取り入れた町づくりを目指してはどうかと思うが、町長の見解を伺う。

町長 当別町は、この25年間、国際姉妹都市交流を続け、人的交流を主とした町民の国際感覚を磨く部分に主眼を置いてきた。今後、少子高齢化に対応した住みやすい町にするため、「地域の見守り」や「命を守る」観点から、「新しい福祉」の確立が求められており、「福祉のまちづくり」宣言と言う事が町民に共感を得られるかどうか充分検討していく。



西部地域方針図



将来人口推計による急激な人口減少時代の当別町の対応について

稲村 勝俊 議員

町長 札幌圏の一員として広域的な視点に立って判断していかなければならない

問 平成12年、17年、22年に公表されたそれぞれの人口推計値が予想された推計値よりもかなり下回っており、人口減少が急速に進んでいる。平成22年度公表の人口増減率が石狩管内では、1.4%増加し、減少率の高い5市区町村の中で当別町が最上位となり、今後も推計値を超えた急激な人口減少の加速が予想される。

平成21年度の当別町人口動態は、自然動態、社会動態共に、1対1程度の減少で少子化と転出による人口減少、さらに高齢化が同時に進行している。これまで人口減少、少子高齢化対策については社会の持続可能性を確保するため、地域が生き残るための前向きな施策や対応が課題となっていたが、現在は方向性が転換期にあり、人口減少、高齢化、経済活動の縮小を前提とした長期的視点に立った縮小の社会構築対応が進むと考える。人口減少、高齢化、生産年齢人口減少から経済活動の縮小も含めた数年後、数十年後を想定し、将来、課題対処のためにも公表されている推計から当別町独自の推計、分析の対応について伺う。

町長 国勢調査における平成22年と平成17年との比較では、北海道の人口が減少している中、石狩管内では増加をしているが、札幌市などの市に限り、当別町の人口は減少傾向にあり、少子高齢化傾向

が進行している状況である。しかし、2020年の人口推計を見てみると、札幌市の人口は、約190万人、札幌圏域では、約232万人、北海道の推計人口516万人の約45%が札幌圏に集まることとされており、札幌圏域にある本町としては、各種対応策を単独自治体としてエリアを限定してとらえるのではなく、札幌圏の一員として広域的な視点に立って判断していかなければならない。

人口構造の急激な変化に対応するための施策について

問 当別町の高齢化率が25%となり、行政区別では茂平沢51.3%、中小屋48.9%と高い比率となっている。俗に言う高齢化率50%以上で限界集落状態にある地域とは違うが相互扶助力の低下が今後想定される。

これまでの時代は、所有欲求という、物を所有する欲求を満たすことに重点を置いてきた。しかし、人間には自然と調和しながら、人間同士でふれあいたいという存在欲求もある。今は、存在欲求を充実し、地域を再生し、人間がふれあい、助け合う生活の場を創造することが大切と指摘されている。

当別町や当別町の各区域で人口減少、人口構造の急激な変化に暮らしの行方に不安が広がる中、住民と共にどのような当別町、どの

ような地域を目指すのか、対応するための施策について、今後、町民の理解を得る努力の必要について伺う。

町長 町としては、急激な人口減少を認識し危機感を持って「まちの未来推進室」を設置した。また人口減少に歯止めをかけるために策定した第5次総合計画の目標人口である2万人を目指すことに変わりはない。

しかし、行政だけで施策を検討するのではなく、農業者も商業者も町民一人一人が真摯に考えていただき、当別町で生活を続ける価値観を持ってもらいたい。住民が近隣との小さなコミュニティを大切にし、隣近所が支え合い、助け合う関係の構築や地域資源を十分に生かし、生活スタイルの多様化に対応できる当別らしい独自の魅力を積み上げていくことも大切である。

さらに将来を見据えて後継者や地域における中心的な役割を担う人材の育成が重要で、今後、町民全体の議論を踏まえ、協力をいただきながら、持続可能なコミュニティ形成に向けて、努力をしていくことが重要である。



JR学園都市線の住民要望実現を

柏樹 正 議員

町長 国、道、関係機関に対し、働きかけを行っている

問 学園都市線は、議会も要請行動を行ってきたが、今までの総合計画でもJR駅と学園都市線を重視した街づくりを目指してきた。電化の実現によって学園都市線は明らかに都市交通の立場にあり、「運賃も差別すべきでない」と運賃体系を「地方交通線」扱いから幹線並みに改めるよう積極的にJR、各関係機関にも働きかける必要があると思うが、懸案の電化完成を前に、町長の考え方を伺う。

町長 学園都市線は、今年の秋には完全電化が実現し、札幌圏域の重要な路線として利便性が向上するが、さらに本年度から、札幌圏域市町村の期成会として、快速化、複線化及び運賃格差の是正等について、圏域要望として国、道、関係機関に対し、働きかけを行っている。運賃格差について言及すると、桑園から新十津川駅の学園都市線全線となると難しいが、電化となる桑園から北海道医療大学駅区間は乗客数が多く、十分な輸送密度があると考えているので、幹線並みの運賃になるよう要望を行っている。

消費税増税反対を

問 民主党野田政権は「社会保障と税の一体改革」と称して消費税の増税を強行しようとしている。現在の経済情勢、国民生活の状況からいっても消費税増税は危険だと思う。共産党は、消費税に頼ることなく、持続可能な社会保障の充実と同時に、財政危機打開の展望を開くための「提言」を発表し、米軍への「思いやり予算」など軍事費、政党助成金など、ムダ遣いを一掃し、大企業減税をやめ、富裕層・大企業に応分の負担を求めている。所得が低い人ほど重くのしかかる消費税増税には反対す

べきと考えるが、町長は、野田政権の姿勢をどう思うか。

町長 現政権が掲げている「社会保障と税の一体改革」については、「少子高齢化をはじめ、グローバルな社会が進展し、価値観が大きく変わる社会・経済情勢の中、国民生活の安心確保のため、社会保障制度を根本的に改革し、その為に必要な財源を確保する」ということであると認識しているが、この改革の議論は現政権が急に打ち出してきたものではなく、これまでの政権でも、何度となく、議論が重ねられてきたものであり、日本全体の将来の課題について、幅広い分野で意見集約を推し進めている段階と認識している。変革のためには様々な議論があっても良い。地方として判断すべき点は迅速に正確に判断することが必要と考える。今後も国会での議論を注視して参りたいと考える。

「孤立死」「孤独死」防止策強化を

問 行政との接点がありながら、防ぐことができなかった札幌白石区で起きた孤立死の経過を教訓として、再発防止の当町の体制を伺う。

生活保護の申請を含む生活相談の進め方、窓口対応のあり方について、札幌市などと違い保護の決定は当別町でなく石狩振興局となっているが、受付や相談は窓口があるので、町民は頼りに訪れる。気軽に、同時に緊張感をもって対応することが求められるが、対応マニュアルや記録などはどうしているか、ここ3年位で相談は何件ほどか。相談のみで保護申請までに至らなかった時等の、その後のフォロー体制はどうなっているか。緊急を要すると判断される場合の対応はどうか。

生活に困窮している人のライフラインは絶対に停止しないという協定を札幌市でも民間会社と結ぶ努力をしているが、当町でも連携が必要と考える。情報の共有の強化と合わせて伺う。ゆとろなど役場相談窓口との接点がない場合、日常での民間の連携による防止策強化について、町の考え方を伺う。

町長 最近3年間の、生活相談の状況では、生活相談者146人という状況で、相談者は増加傾向にあり、個別の相談表を作成し、記録を残しており、生活相談に至る経過は様々であるが、特にひとり暮らし高齢者や障がい者などについては、民生委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、医療機関などからの助言により、窓口に来る人が多くみられるので、申請に至らない場合であっても、その後の経過についても、見守りができているものと考えている。生活相談の中で、緊急性がある場合は、保護費の支給まで生活ができるよう、社会福祉協議会に取り次ぎし、「福祉金庫資金貸付」の利用を紹介している。

ライフライン事業者との、情報共有の強化については、国や道において、供給事業者が保有する、生活困窮者に関する情報を、市町村と共有できる仕組みについて検討を進めており、それらの検討結果を踏まえて、必要な対応を進めていきたいと考えている。

ひとり暮らし高齢者世帯や障がい者世帯の低所得者については、民生委員、関係機関などによる見守りを、継続するとともに、平成24年度より、地域ケア会議内に「地域ネットワーク専門部会」を設置し、孤立死を未然に防ぐための連絡、連携体制について協議を進める予定である。孤立死を未然に防ぐためには、日常の中で、地域社会から孤立しないことが大切であり、隣り近所と顔なじみの関係を築き、お互いに、ひと声かけ合える関係づくりなど、地域の関係者との連絡、連携体制の強化をして参りたい。

当別町議会 会議出席一覧表

(平成23年5月～平成24年4月)

○印……出席 ×印……出席停止 空白……該当なし

会 議	常任委員会															特別委員会							
	5・11 第二回臨時会	6・6 第三回定例会	6・7 "	6・8 "	9・13 第四回定例会	9・14 "	9・15 "	9・21 "	11・22 第五回臨時会	12・13 第六回定例会	12・14 "	12・15 "	3・6 第一回定例会	3・8 "	3・19 "	3・21 "	総務文教厚生常任委員会	産業建設常任委員会	議会運営委員会	議会広報特別委員会	学園都市線電化促進特別委員会	H22年度決算審査特別委員会	H24年度予算審査特別委員会
議員名																12 回開催	8 回開催	28 回開催	21 回開催	4 回開催	3 回開催	4 回開催	6 回開催
山田 明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		8		21	4	3	4	6
古谷 陽一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12			21	4	3	4	6
宮司 正毅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		8		20	4	3	4	6
渋谷 俊和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		8		16		3	4	※3
稲村 勝俊	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12		28		4	3	4	6
石川 和栄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11				4	3	4	6
白 杵英男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12		29			3	4	5
小早川 孝男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		8		21		3	4	6
神林 俊一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11		29	20	3	3	4	6
岡野 喜代治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12		29			3	4	6
市川 正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		8			4	3	4	6
桐井 信征	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		8	29		※1	4	6	
島田 裕司	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		8	29			3	4	6
竹田 和雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12					3	4	6
柏樹 正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12		29		4	3	4	6
後藤 正洋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		8	29			3	4	6
高谷 茂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12	8	29		3	※2	※2	※2

- ※1 議会選出の監査委員のため、決算審査特別委員会には入っていません。
- ※2 議長は、予算・決算審査および懲罰特別委員会には入っていません。
- ※3 渋谷議員は、懲罰対象議員のため除斥。

編集後記

この冬は、例年になく豪雪にみまわれ交通機関のマヒや家屋やビニールハウスの倒壊、損傷と私たちの生活に深刻な影響が生じ、自然の力を強く感じさせられました。しかし、それにも負けず今、雪が解け、その下から大地にしっかりと根を下ろしている作物の若芽が力強く活動を始めています。

昨年は、東日本大震災が発生し、その復旧、復興を望んで止まないところですが、私たちを取り巻く環境は、急速な少子高齢化や人口の減少、長引く景

気の低迷、TPP問題など厳しさが増し、我が町にとっても大変な転換期を迎えています。札幌圏に位置している地理的条件を生かしながら、みどり豊かな活力ある当別町を目指す姿とし、町民が一丸となって考え、提案し、更なる発展を目指し、前進して行きましょう。

議会広報特別委員会
(古谷 陽一委員)

※今月号から左とじに変更しました。